

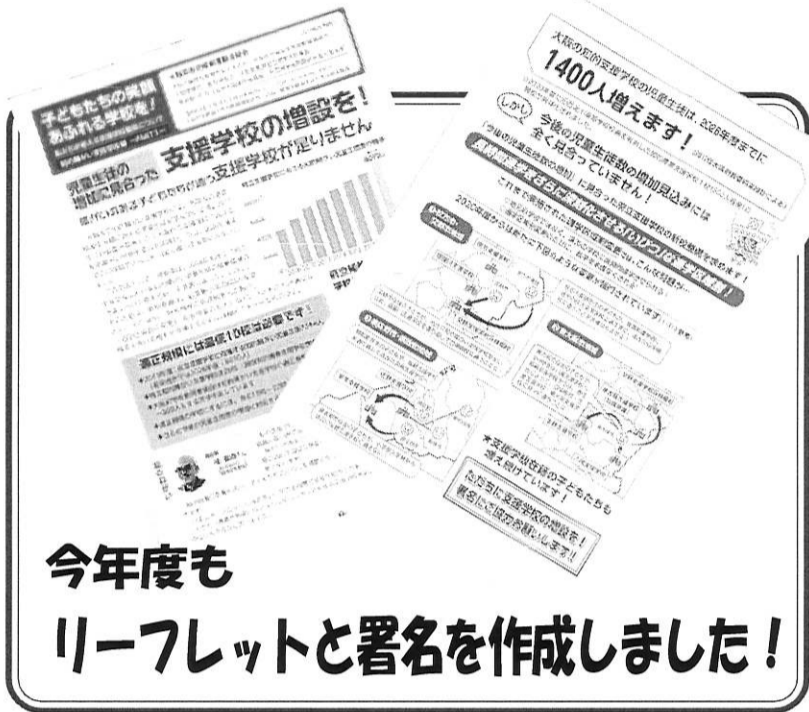
大障教ニュース

大阪府立障害児
学校教職員組合
大阪市天王寺区
東高津町7-11
府教育会館704号
(TEL) 6765-8904
(FAX) 6765-8905

子どもたちの笑顔あふれる学校を!

「『今後の児童生徒数の増加』に見合った府立支援学校の
新校整備を求める請願」署名のとりくみをひろげよう!

今年度も
とりくみます!



今年度も
リーフレットと署名を作成しました!

2020年度大阪府予算案で、旧淀川高等学校の校舎を利用した知的障害支援学校の新校整備計画(2023年度開校予定、学校規模300人程度)が示されました。しかし、今後の児童生徒数の増加見込みには全く見合っており、府教委の基本方針は極めて不十分です。「過大・過密」を解消するためには、支援学校の抜本的増設が必要です。文部科学省は、今年度から2024年度までの5年間で「支援学校整備等」のための集中取組期間とし、施設改修等に対する国庫補助の増額を打ち出しています。さらに、2020年8月、特別支援学校の必要最低限の施設、設備等の基準となる「設置基準」を新たに定める方針を固めました。国の情勢をうけ、大阪府が抜本的な支援学校増設に踏み出す後押しとして、3年目となる請願署名のとりくみを大きくひろげます。

「過大・過密」をさらに深刻化させる府教委「基本方針」

2017年府教委が発表した「将来推計」では、府立支援学校に通う知的障害児童生徒数が2026年度までに約1400人増加する見込みを示しながら、新校整備は「必要最小限の600人程度にとどめています。残りの800人への対応のひととして、2020年度4月から府内3

地域(枚方市・交野市、東大阪市、泉佐野市・熊取町)の通学区域変更が強行されました。これにより、「地元の学校ではなく、遠くの学校に長時間通学させられる」「区域変更のたびに、転学を余儀なくされる」など切実な声が上がっています。生活圏や福祉圏を無視した数合わせの通学区域変更では、「過大・過密」は解消されません。

「今後の児童生徒数の増加」に見合った支援学校の増設を!

今年度も高等支援学校を除いて20校ある府立知的障害支援学校のうち13校で、在籍児童生徒数が300人を超えています(内2校は400人超)。多くの学校では、開校当初の想定規模を大きく超えており、教室転用や間仕切り教室、60分を超える長時間通学など、子どもたちの教育条件は極めて劣悪な実態にあります。こうした状況のもとで、新型コロナウイルスが流行し、「過大・過密」解消の要求はさらに強くなっています。

また、肢体障害と知的障害では教育に必要な条件が違いますが、知的障害校の生徒数を減らすために、肢体不自由校に知的障害生徒を通わせる「安易な知肢併置」の拡大も府教委は検討しています。

「過大・過密」の解消には、大阪府学校教育審議会(1992年)が150~200人と答申した適正規模で地域に根ざした学校が適正に配置されるべきです。

協力・共同でひろがる学校増設運動 集中期間のとりくみ 全教職員への協力を呼びかけます!

大障教は昨年度、大阪障害児教育運動連絡会(6者懇)として、各分会をはじめ、よりよい教育を願う民主団体や労働組合など、75団体の協力・共同で運動をひろげ、3万3687筆の請願署名を府議会に届けました。審査結果は不採択となりましたが、貴重な到達を築きました。

大障教は、当面、今後の児童生徒数の増加に見合った学校建設を実現するために、今年度は多くの方の協力・共同ですめるために請願事項を1つに絞り署名を作成しました。コロナ禍で困難もありますが、昨年を上回る5万筆を目標にみんなで「請願署名」のとりくみしましょう。2月府議会の提出にむけて、大障教組合同員はもとより、全教職員・ご家族やご友人など幅広い署名への協力をお願いいたします。

大障教ホームページアドレス <http://fc06331220171211.web2.blks.jp/> Eメール アドレス : fushoukyou_1@mtb.biglobe.ne.jp



国際ジャーナリスト団体「国境なき記者団(RSF)」は9月16日付ニュースで、菅義偉首相に、発達した民主主義国家のリーダーとして、報道の自由を守る義務を果たすよう求めた。RSFは4月、世界180カ国・地域を対象にした報道の自由度に関する調査結果を発表。日本は今年6位。

2010年の鳩山政権期は11位。第2次安倍内閣が発足した2012年は22位で、2013年には53位に急落し、2017年には72位にまで下がった時期もある。

7年8カ月の安倍政権下で、メディアを含む言論の自由を奪い、政府の政策への批判を「自粛」と「忖度」によって封じてきたことを物語る指標だ。

RSFが菅首相に対し、記者会見において全てのメディアの参加を認め、記者に対するあらゆる差別をなくすことで、報道の自由を取り戻す努力をするように促した背景には、「官房長官になった12年から、安倍晋三前首相の右腕として、報道に介入し、記者を敵視する風潮を生み出してきた責任がある」との批判からだ。

10月1日から任期が始まる日本学術会議が推薦した6人の会員候補の任命を菅首相は理由を言わずに拒否した。推薦者が任命されなかったことは過去に例はなく、首相に任命権はあるが、任命拒否権は事実上ない。任命されなかった科学者の多くが安保法制や共謀罪、沖縄の新基地建設などを批判し反対を表明している。恣意的な人事で「政府の意に反するものは、徹底して排除する」安倍政治の手法を継承し、「学問の自由」にまで介入しようとする新政権の姿勢からは、発達した民主主義国家のリーダーとして批判や他の意見に耳を傾けようという意識は微塵も見えてこない。

全ての子どもたちに、 ゆきとどいた教育を求める教育全国署名



5団体の代表が集まりました

国の責任で少人数学級の前進を！ 特別支援学校・学級の抜本的増設を！

2020年度大阪スタート集会

8月27日、「大阪の障害児教育をよくする会」をはじめ、「大阪府立高校30人学級をすすめる会」「大阪市立高校30人学級をすすめる会」「大阪私学助成をすすめる会」「子どもと教育・文化を守る大阪府民会議」の5団体が共同で毎年とりくんでいる教育全国署名大阪スタート集会が開催されました。コロナ禍のもと、各団体の代表者が集まる小規模な集会とし、時間短縮のためオープニング行事や記念講演はおこなわれず、意思統一の場として位置づけての開催となりました。

教育全国署名が国を動かす力に

開会あいさつで、「府立高校30人学級をすすめる会」の奥野さんは、「今こそ少人数学級の実現に向け手をつなぐ時だ」と述べました。

つづいて、大阪教育5団体会議の米山事務局長が基調報告をおこない、「31年にわたる署名の積み重ねが小学校1・2年生の35人学級や高校『無償化』給付制奨学金の創設などを実施させてきた。少人数学級についても追い風ともいえる状況になっている。署名のとりくみを大きくすすめよう」と訴えました。

そのあと、各団体の代表によるリレー交流をおこないました。「教育にとって少人数学級は大事ということを広げたい」（府立高



校30人学級をすすめる会）、「市立高校の府移管がおこなわれれば、府立学校条例でつづされる学校がでてくる」（市立高校30人学級をすすめる会）、「今年もひとことハガキ運動にとりくみ、ひとこと集作成。みんなの声を集めることは大事」（私学助成をすすめる会）、「少人数学級のとりくみは学校統廃合を許さないとりくみでもある」（教育文化府民会議）など、とりくみの交流や決意表明が語られました。

「大阪の障害児教育をよくする会」からは、西面事務局長が「文科省が特別支援学校に必要な最低限の設備を示した設置基準を定める方針を固めたことが報じられた。これは、10年以上とりくんできた運動の成果。この

設置基準を実効ある内容にさせていくために、署名活動を引き続き強めていくことが重要。継続して運動をすすめていくことが必ず前進につながることを確信して、ともにがんばろう」と決意を語りました。

実効ある内容の「設置基準」策定を！

手をつなぎ大きく教育全国署名をひろげよう

参加者全員で、署名の推進について「行動提起」を確認した後、「私学助成をすすめる会」の大西さんが、「いろいろ困難な状況はあるが、教育全国署名を大きくすすめてみましょう。この間、『アフターコロナ』を見据えて色々な見直しが始まっている。色々学びながら一緒にひろげましょう」と閉会あいさつをおこない、スタート集会を締めくくりました。

参加者の感想です！

- コロナ禍の中でしたが、集まって意思統一する場を持つことができたことはよかったです。
- コロナの困難の中で工夫して粘り強く運動をすすめる話が聞けて元気が出ました。
- 大阪市解体が「学校」を利用して行われ続けている動きを止めることは急務だと思う。
- 各団体のとりくみがよくわかりました。支援学校増設署名と合わせて教育全国署名も広げていきたいと思いました。